

## 薬局 健康管理に活用

### 糖尿病・中性脂肪・自己採血でチェック

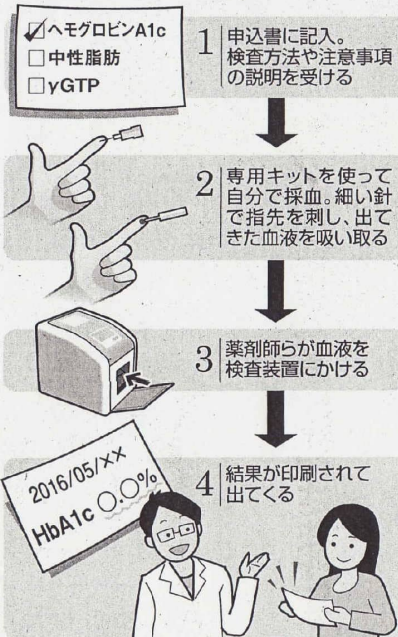
「自」採血による糖尿病や中性脂肪などの簡易検査ができる薬局が、少しずつだが増えている。来年からは市販薬を一定額購入した場合の所得控除も始まる。ただ、誤った治療や判断につながらないよう専門家は医師や病院が適切にかかわる必要性を訴える。

## 薬剤師助言限界も

東京都葛飾区の主婦(66) 血糖値の状態を示すヘモグロビンA1c (HbA1c) (HbA1c) (HbA1c) は昨年3月、JR綾瀬駅近 ロビンA1c (HbA1c) (HbA1c) くの「あやせ薬局本店」を (C) の検査をした。訪れ、過去1〜2カ月間の 通院先の歯科医から「糖

尿病の疑いはないですか」と言われ、気になっていた。健康診断は数年おきに受けていたが、HbA1cは調べていなかった。薬局で渡された採血キットで、指先からわずかな血液を採取した。薬剤師に測定器にかけてもらうと、結果は9・5%。基準の6・5%を超え、糖尿病が強く疑われる値だった。「まさかこんなに高いとは」薬剤師に医療機関への受

### 検体測定室での検査の流れ



必要に応じて医療機関へ

診を勧められ、地元のクリニックを訪れた。糖尿病と診断され、食事療法や薬による治療が始まり、数値は落ち着いてきた。クリニックの加藤光敏院長は「受診が2年ほど遅れていたから合併症が進んでいたかもしれない」と話す。主婦が利用したのは2014年度に始まった「検体測定室」。薬局などが厚生労働省に届け出ると、HbA1cのほか、中性脂肪や肝機能などの検査が実施できる。利用者が自ら血液を採取し、薬剤師らが測定器にかける。費用は1項目当たり500〜1千円が多い。日本一般用医薬品連合会の調査によると、今年2月までにHbA1cを検査した2064人のうち、361人は6・0%以上だった。このうち少なくとも2割近い68人が医療機関を受診した。薬局など約150の測定室が加盟する連携協議会は「医療機関につなげて重症化を防ぐ役割を果たすことができる」とみる。広島大薬学部の森川則文教授も「主婦など健診になかなか行けない人が利用すれば、健康意識が高められる。健診を受けている人で

も、定期的にチェックすることができると話す。

ただ、限界や課題もある。薬剤師が検査値をもとに助言をすれば、医師でないとできない「診断」にみいされる恐れがある。慶応大薬学部の山浦克典教授らが320の測定室を調査すると、7割が助言を求められても一般論でしか答えられない「やりづらさ」を感

## 市販薬購入に税控除

政府は成長戦略の中で、薬局や薬剤師を活用したセルフメディケーションの推進を掲げる。世界保健機関(WHO)は、セルフメディケーションを「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と定義する。その一環で、処方箋を必要とする処方薬から市販薬への転用が進む。15年までの10年間で、花粉症や性感症の治療薬などが転用された。厚生省は関係学会からの意見を元に転用を進めてきたが、消費者からの意見募集も近く始める。来年1月からは、こうし

た薬を年間1万2千円以上購入した世帯への所得控除が始まる。1万2千円を超えた額が所得税や住民税の控除対象。風邪薬や胃腸薬、消炎鎮痛薬、水虫薬、禁煙補助薬など82成分が対象になる見込みだ。東京薬科大の渡辺藤三教授は「症状が改善されなければ医療機関を受診する必要がある」としたうえで「気軽に相談できるかかりつけ薬剤師を見つけ、市販薬や測定室を上手に使いこなすことができれば、患者にとって健康意識の向上や利便性などの利点がある」と話す。(田内康介)